日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料１

SDGs推進に関する日証協の取組みについて

平成30年7月
日本証券業協会

10/4は証券投資の日

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 日証協「SDGs宣言」

日本証券業協会は、国際連合が提唱する国際社会全体の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するとともに、証券業自らも持続的な成長を目指し、次の通り宣言いたします。

1. 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る取組み
   - 証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、社会課題の解決を目指します。

2. 働き方改革そして女性活躍支援を図る取組み
   - ワーク・ライフ・バランスの推進等を通じて、働きがいのある職場づくりを目指します。

3. 社会的弱者への教育支援に関する取組み
   - 様々な環境に置かれている子ども達への支援等を通じて、あらゆる機会を平等に与えられる社会の実現を目指します。

4. SDGsの認知度及び理解度の向上に関する取組み
   - 本協会及び会員証券会社の役職員のSDGsに関する当事者意識を高めるとともに、国内外におけるSDGsに対する認知度及び理解度の向上を目指します。

平成30年3月22日

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

1. 日証協「SDGs宣言」（英文）
（Declaration in Support of SDGs）

The Japan Securities Dealers Association(JSDA) resolves to work on the following initiatives. Doing this will contribute to achieving the Sustainable Development Goals (SDGs) set by the United Nations as a global agenda, seeking as well the sustainable growth of the securities industry.

1. **Initiatives to end poverty/starvation and protect the global environment**
   - We aim to resolve social challenges through fund raising and provision functions of the securities market.
2. **Initiatives to promote decent working conditions and women's participation in society**
   - We aim to create a working environment with high job satisfaction by improving the work-life balance.
3. **Initiatives to support education for the socially vulnerable**
   - We aim to realize a society that ensures equal opportunity for everyone by supporting children living under trying circumstances.
4. **Initiatives to improve the awareness and understanding of SDGs**
   - We aim to improve the awareness and understanding of SDGs in Japan and overseas, while raising the sense of ownership over SDGs among executives and employees of the JSDA and our members.

March 22, 2018

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

SDGsで掲げられている社会的な課題に積極的に取り組んでいくため、本協会会長の諮問機関として『証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会』を設置（平成29年9月19日）

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会
座長：日本証券業協会会長　/　構成：有識者及び協会員

貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会

証券業を通じて社会的課題解決に貢献するため、インパクト・インベストメント関連の金融商品の組成・販売の促進に向けた具体的方策等について検討・対応する。

◆具体的施策例
- 証券会社役職員向けの普及・啓発資料の作成

働き方改革そして女性活躍支援分科会

証券業界における働き方改革や女性活躍の推進を図るため、業界横断的な方策について検討・対応する。

◆具体的施策例
- 女性社員のネットワーク構築
- ベストプラクティス集の作成

社会的弱者への教育支援に関する分科会

経済的に厳しい状況でも子供達が将来に希望を持って成長できるよう、証券業界として支援できる方策について検討・対応する。

◆具体的施策例
- 古本募金の実施
- NPOと証券会社のプラットフォームの構築

※各分科会の内容は2018年7月時点の内容であり、今後変更となる可能性があります。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会 開催状況について

第1回 （平成29年10月10日）	・誰も置き去りにしない！世界の共通言語 SDGsを自分事化して、世界を変革する 【ゲストスピーカー】 国連広報センター所長　根本かおる氏
第2回 （平成30年3月20日）	1.下部分科会における検討状況について 2.「SDGs宣言」について
第3回 （平成30年6月19日）	・「社会的弱者への教育支援に関する分科会」報告書について
第4回 （平成30年7月2日）	・「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」及び「働き方改革そして女性活躍支援分科会」における検討状況について

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

＜下部分科会における検討状況について＞

①「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ①「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」今後のスケジュールについて

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成31年1月
▲第5回（5/25）	▲第6回（6/15）	△SDGs懇談会（報告）		△第7回	△第8回	△第9回	△第10回	△SDGs懇談会（報告）
							▲グリーンボンドセミナー（12/11）	

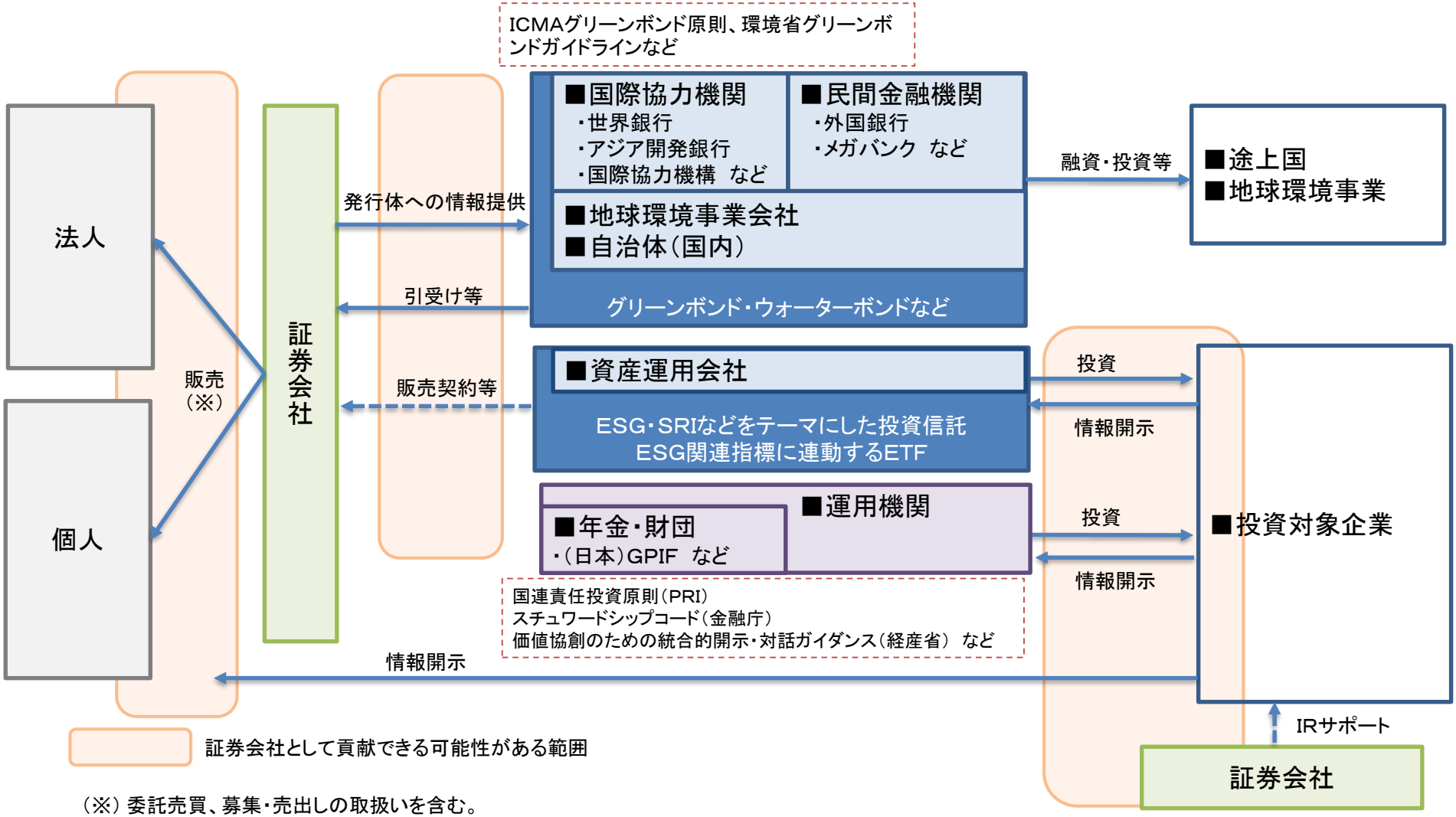
開催予定	議事、検討事項（予定）
第1回（平成29年11月1日）	・ESG投資、グリーンボンド、ソーシャルボンドの動向等について【ゲストスピーカー】
第2回（平成29年12月12日）	・SDGsに関連する課題、現状【ゲストスピーカー】 ・本分科会における検討の進め方
第3回（平成30年2月16日）	・グリーンボンド支援施策について【ゲストスピーカー】 ・社会貢献型債券（SRI債）市場の現状と今後の課題【ゲストスピーカー】 ・インパクト・インベストメント促進に向けた現状把握・課題洗出しのための分科会委員宛てアンケート（案）について
第4回（平成30年4月13日）	・アンケート結果報告 ・本分科会における検討対象とする課題及び対応案について
第5回（平成30年5月25日）	・課題及び対応（案）についての具体的検討（定義、ガイドラインの整理） ・課題及び対応（案）についての具体的検討（投資家行動の在り方）
第6回（平成30年6月15日）	・課題及び対応（案）についての具体的検討（定義、ガイドラインの整理）
第7～8回（平成30年夏以降）	・課題及び対応（案）についての具体的検討（経済的メリットの付与／法規制等の改正） ・課題及び対応（案）についての具体的検討（評価体系の確立－ESG評価/インデックスについて）【ゲストスピーカー】 ・その他（検討経過を踏まえたトピック等）
第9～10回（平成30年中）	・懇談会への報告（案）について

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ①「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」【参考】社会的課題解決に向けた証券会社の取組みと役割

【参考】社会的課題解決に向けた証券会社の取組みと役割

第2回「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」資料



（※）委託売買、募集・売出しの取扱いを含む。

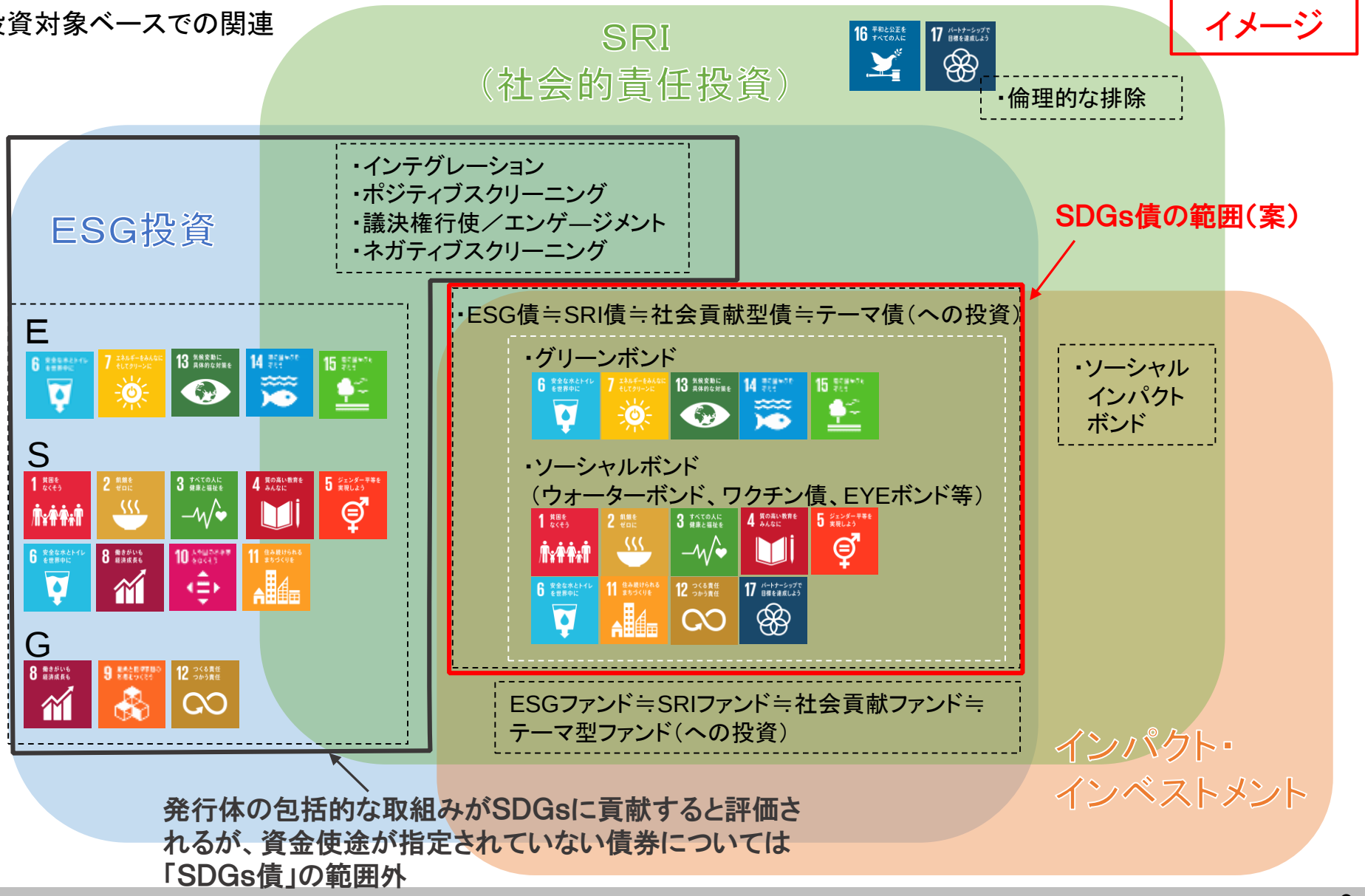
© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ①「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」（1）呼称の統一（案）について

第6回「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」資料より

イメージ

投資対象ベースでの関連



© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ①「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」（1）呼称の統一（案）について（つづき）

第6回「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」資料を一部加工

呼称の統一に関する考え方

- ◆ SDGsに貢献する金融商品の普及のため、業界としての統一呼称には「SDGs」を用いる。
- ◆ 詳細な定義、会員における使用方法等については後述のWGにて検討する。

「SDGs」を用いる理由、背景

- ◆ SDGsは幅広い課題の解決に向けた包括的概念
- ◆ 統一呼称の対象であるグリーンボンド、ソーシャルボンド等はSDGsのいずれかの目標に資する
- ◆ 今後、新たな種類のプロジェクトに係る債券の発行にも対応可能と考えられる
- ◆ 証券会社の役職員のSDGs自体の認知度・理解度の向上に資する
- ◆ 証券会社の顧客（個人、企業等）のSDGs自体の認知度向上にもつながる
- ◆ 本分科会は、証券業を通じたSDGsへの貢献を目的とする
- ◆ 一般社会におけるSDGsの認知度向上に伴って、SDGsに関心のある層（投資未経験層を含む）による投資促進につながる
  ⇒投資家層の拡大
  ⇒発行体の拡大

【留意事項】海外では既に「SDGs債」と称して発行された事例がある
（例）国際復興銀行：SDGs関連インデックスに連動する債券
HSBC：SDGs達成に資する投融資を使途とする債券

呼称の範囲（商品）について

- ◆ まずは、債券（資金使途指定債券）をターゲットとする。⇒「SDGs債」※
  - ✓ 資金使途が明確又は限定可能であり、SDGsへ貢献するものを特定しやすい
  - ✓ 証券業界における検討で迅速に対応可能

※「SDGs債」の使用については、国際連合に確認中。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ①「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」（2） 証券会社向けマニュアル等（案）について

第6回「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」資料を一部加工

○ SDGsに貢献する投資の普及に向けた実務対応の状況について（第5回分科会資料1より抜粋）

- ✓ ICMAよりグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンドガイドラインが公表されており、環境省よりグリーンボンドガイドラインが公表されている。
  →これらは、いずれもある種の調達資金使途指定債券の発行体向け指針と言え、引受・販売業者として実務において参照するような手引き、マニュアルは未整備。
- ✓ また、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドについては、国内での対応が未着手であり、発行体もJICA（国際協力機構）等に限られている。

第5回分科会後のメンバー宛て意見照会を踏まえた対応案

- ✓ 意見照会の結果を踏まえ、**まずは、会員証券会社の役職員への普及・啓発や、投資家の認知度の向上を目的とした資料として「SDGsに貢献する金融商品に関する手引き」（仮）を作成**してはどうか。

  ⇒業務を通じて発行体や投資家と接する立場にある証券会社の実務担当者から成る新規会議体「SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ」（仮）において検討を行うこととしてはどうか。
- ✓ 引受・販売の実務マニュアルについては、上記WGにて**証券会社に必要とされる事項を整理**し、包括的なベストプラクティス等を作成する余地について中長期的に検討してはどうか。
- ✓ **ソーシャルボンドに関するガイドライン**については、様々な商品への対応や今後の発行促進という観点から重要性・有効性が高いが、委員の意見を踏まえ、上記手引き（仮）について整理がなされたのち、上記WGにおける**中長期的な課題として**、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドの国内市場の拡大を踏まえて**継続的に検討**してはどうか。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ①「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」（2）証券会社向けマニュアル等（案）について（つづき）

第6回「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」資料を一部加工

目的

1. 証券会社の役職員におけるSDGsに貢献する金融商品（投資）の認知度・理解度の向上
2. 顧客（投資家、企業等）への普及を通じたSDGsに貢献する金融商品市場の拡大
3. 一般社会への浸透により、投資未経験のSDGs関心層の投資行動を促進する

構成（案）

（注）構成及び内容については新設のWGにて改めて検討することとする。

1. SDGsと証券市場の関わりについて
   - 広範な環境・社会的課題の解決を目指すSDGsにおいて、資金不足が深刻な問題であること
   - 証券業を通じた資金過不足の調整機能の発揮が期待されていること

2. 定義
   - SDGs債等の定義を記載
   （本分科会で取りまとめた呼称を基に具体的に記載する）

3. SDGs債等についての顧客説明時の留意事項
   - 通常の債券等との違い（メリット、デメリット）
   - 顧客の意向（SDGs貢献の意向）に応じた自社サービス・商品の把握
   （例えばP4で示された証券会社の役割に即した内容が考えられるか。）

（別紙）顧客向けリーフレット

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

＜下部分科会における検討状況について＞

②「働き方改革そして女性活躍支援分科会」

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ②「働き方改革そして女性活躍支援分科会」今後のスケジュールについて

開催予定	議事、検討事項（予定）
第1回（平成29年12月18日）	・本分科会における検討の進め方 ・メンバー会社（野村證券、大和証券）による取組事例の紹介 ・現状把握・課題洗出しのための会員証券会社向けアンケート（案）について
第2回（平成30年2月27日）	・メンバー会社（東海東京証券、岡三証券、むさし証券）による取組事例の紹介
第3回（平成30年5月10日）	・会員証券会社（岩井コスモ証券、静岡東海証券）による取組事例の紹介 ・アンケート結果報告
第4回（平成30年6月11日）	・証券業界における働き方改革・女性活躍支援の促進に向けた具体的方策（案）について
第5回（平成30年6月28日）	・証券業界における働き方改革・女性活躍支援の促進に向けた具体的方策（案）について
第6回（平成30年夏以降）	・他業界の取組み事例について
第7～8回（平成30年中）	・懇談会への報告（案）について

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

＜証券業界の生産性向上に向けた取組み＞

現状

- 会員の男性有休取得率48.8%、男性育休取得率4.2%。
- 会員の女性職員比率36.7%、女性管理職比率11.7%、女性役員比率2.5%。
- 全体的に女性活躍推進に向けた取組みが先行しており、効果が見られる会員（特に大手、外資）が多い。一方、「働き方改革」に関する取組みについては導入段階の会員が多い。

※数値は、日証協会員向け「働き方改革及び女性活躍支援に関するアンケート（2017年3月末時点、任意回答）」の結果を基に集計。

課題

- 休暇等の制度を利用しやすい風土作り。
- 男性にとっても働きやすい職場作り。
- 管理職になりたい女性やロールモデルになり得る女性の不足。
- 業務効率化に向けた施策の効果検証。
- 業態間における「働き方改革」に対する意識や取組み状況に大きな差がある。

取組み方針

- 取組みを継続的に推進し、社員の意識改革を促すためには、**トップの強いコミットメント**が必要。
- 働き方改革を推進し、証券界全体を更に働きがいのある業界にするためには、人材不足等で**個社での取組みが困難な会員をサポート**する施策が必要。
- 業務効率化や質の高い業務に向け、更なる**業界横断的な検討**や**情報共有**が必要。
- 女性活躍推進に関しては、長時間労働是正といった「働き方改革」とともに、**女性の意識改革を促すような女性に特化した施策**が必要。また女性の働き方に対する**男性管理職の意識改革**も必要。
- 取組みの進捗状況等は、業界内外に広く**情報発信**する必要がある。

具体的施策

＜トップや管理職の意識改革＞
- 会員代表者や管理職への研修・セミナーの実施

適宜、意見をフィードバック

＜女性社員の意識改革＞
- 業界横断的な女性社員のネットワーク構築

＜働き方の見直し＞
- 業界横断的な若手の意見交換会の実施
- 事例集の作成

＜効果測定＞
・施策毎にアンケートやヒアリング調査を実施。
・年１回、証券界の働き方や女性活躍の現状把握のためのアンケートを実施、進捗を管理。

＜情報発信＞
（業界内）
協会WAN、協会ウェブサイトで発信。
（業界外）
協会ウェブサイト、各種協会イベントやマスメディア等を通じて発信。

生産性が高く、多様な人材を有効活用できる業界へ

役職員数約9万人（うち女性約3万3千人※）を抱える証券業界横断的な「働き方改革の推進」は、我が国全体の働き方改革の推進にも大きなインパクトを与え、**持続的な経済成長にも大きく寄与**。

※日証協会員向け「働き方改革及び女性活躍支援に関するアンケート（2017年3月末時点、任意回答）」の結果を基に推計。

© Japan Securities Dealers Association.All rights reserved.

＜参考＞「女性社員のネットワーク構築」「若手職員による働き方改革に関する意見交換会」（概要案）

	女性社員のネットワーク	若手職員による働き方改革に関する意見交換会
目的	証券業界における女性のネットワークを構築し、女性職員のキャリア意識の醸成を図る。	若手職員のニーズに応じた職場環境の構築を通じ、生産性向上やイノベーション創出を図る。
対象	証券会社に勤める女性職員 （初回は中間管理職以下の層を想定）	証券会社に勤める管理職未満の若手職員
内容	・ロールモデルによる講演 ・女性職員同士による座談会 ・ネットワーキング	・ゲストやワークライフ・バランスの充実した職員による講演 ・証券界の働き方に関する座談会 ・ネットワーキング
開催時期	10月4日（証券投資の日、予定）にキックオフミーティングを東京で開催後、全国各地で適宜開催。	
事務局	・運営については、日本証券業協会　SDGs推進室 ・内容の企画については、分科会メンバー会社（担当者レベル）を中心に検討。	

※内容等については、参加状況、参加者の意向や取組みの効果等を踏まえ、適宜、検討。

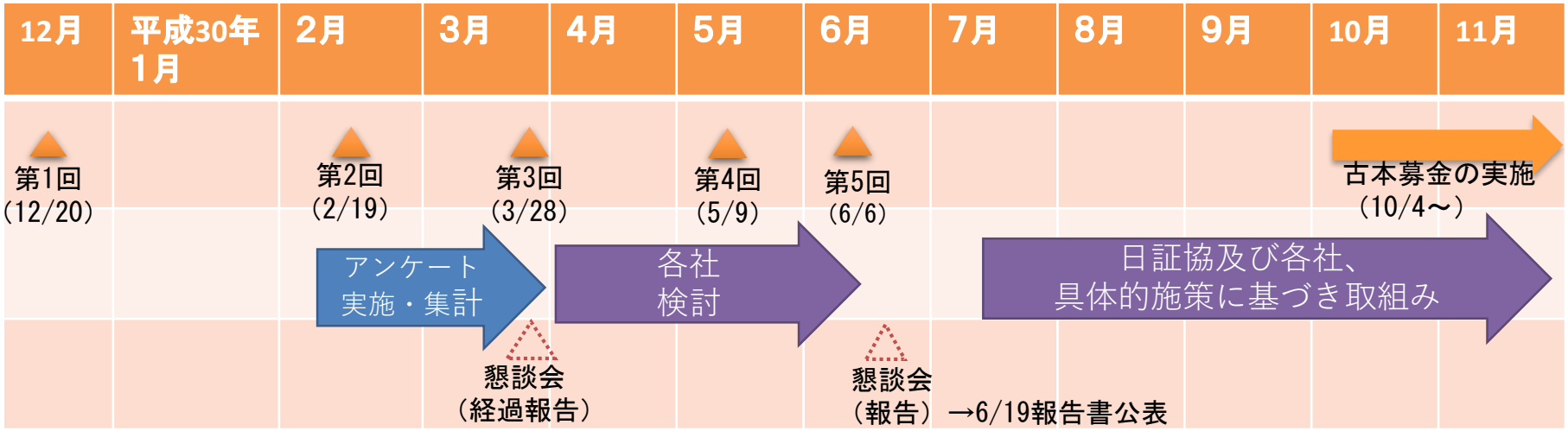
© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

＜下部分科会における検討状況について＞

③「社会的弱者への教育支援に関する分科会」

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ③「社会的弱者への教育支援に関する分科会」今後のスケジュールについて



開催予定	議事、検討事項（予定）
第1回（平成29年12月20日）	・日本の子供の貧困 【ゲストスピーカー】首都大学東京 都市教養学部人文・社会系教授　阿部 彩 氏
第2回（平成30年2月19日）	・子どもの貧困・機会格差の根本的な解決に向けて 【ゲストスピーカー】JFEホールディングス株式会社　相談役　馬田 一 氏 ・証券業界が子どもの貧困問題に取組む意義等について ・全社へのアンケート調査（案）について
第3回（平成30年3月28日）	・会員証券会社へのアンケート結果報告 ・子どもの貧困・機会格差是正に向けた証券業界における具体的方策について（案）
第4回～5回（平成30年5月9日） （平成30年6月6日）	・「社会的弱者への教育支援に関する分科会」報告書（案）について
平成30年6月19日	「社会的弱者への教育支援に関する分科会」報告書　公表

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ③「社会的弱者への教育支援に関する分科会」本分科会の検討テーマについて

分科会検討テーマ		就学前	小学生	中学生	高校生	大学生
社会的養護下の子どもたちへの支援	家庭養護	里親、ファミリーホーム等への支援			施設等退所後の自立支援	
生活支援	育児支援	保育ヘルパー・預かり保育				
		家庭訪問				
	食の提供	フードバンク				
		子ども食堂				
	「居場所」の確保	メンター（1対1の大人の相談相手）		プログラム		
			放課後プログラム（芸術、スポーツ等の多様な体験活動）			
		就学前プログラム	フリースクール・寺子屋			
教育支援	基礎学力の習得支援			不登校・中退防止プログラム		
			個別指導・習熟度別指導			
	受験・進学の支援			無料（低額）学習塾		
				バウチャー制度（教育費補助）		
					奨学金	
金融・証券教育支援委員会 検討テーマ						
	金融・キャリア教育		金融経済教育、インターンシップなど			

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ③「社会的弱者への教育支援に関する分科会」 具体的施策の基本的な考え方

- ✓ 全会員の約３割の会員がアンケートに未回答
- ✓ 回答があった会員の約６割が「子供の貧困問題に取組む予定はない」との回答
  →会員の「子供の貧困問題解決の支援の意義」への認知・理解を向上させることが重要
  ➡①会員代表者をはじめとする会員向けのセミナーの実施

- ✓ 回答があった会員の約８割が子どもの貧困問題に対する支援を行っていない現状
  →全ての会員にとって取り組みやすい支援の提案が必要
  ➡②各証券会社の本支店等に「古本回収ボックス」を設置

- ✓ 子どもの貧困問題への取組みは継続的に行う必要
- ✓ 支援先のニーズと会員会社のリソースは多様
  （支援方法や支援先を１つに絞るのは困難かつ支援の可能性を狭める恐れ）
  →中間支援組織と連携した業界横断的な枠組みの構築が必要
- ✓ 会員会社は支援先や支援先のニーズが分からない会社が多い
  →会員会社への支援先の情報提供が必要
  ➡③証券業界とNPO法人等とのプラットフォームの構築

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ③「社会的弱者への教育支援に関する分科会」具体的施策の内容

①会員向けセミナーの開催

- 会員代表者を含む経営層向けに「子どもの貧困問題」をテーマにしたセミナーを実施する
- 日本における子どもの貧困の現状や証券業界が子どもの貧困問題に取り組む意義について発信する

（実施時期）　平成30年中を目途に初回セミナーを開催予定

②古本募金の実施

- 「こどものみらい古本募金」に業界全体で取り組むため、全国の証券会社の本支店等に古本回収ボックスの設置を働きかける

（実施時期）　平成30年秋頃を目途に開始予定

③プラットフォームの構築

- 中間支援組織と連携して、以下の機能を備えたプラットフォーム「JSDA子どもサポートネットワーク（仮称）」を構築する

①マッチング機能：支援活動等を行いたい会員とNPO法人等を繋ぐ
②情報共有機能： 会員同士の交流やベストプラクティスの共有

（実施時期）　平成30年中に着手予定

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ③「社会的弱者への教育支援に関する分科会」
【参考】②古本募金の実施（イメージ）

第3回「社会的弱者への教育支援に関する分科会」資料を一部加工

・内閣府が主導する「子供の未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」（古本等を活用した寄付プログラム）に証券業界全体で取り組む。
・証券業界のスケールメリットを活用。

古本を各本支店等に設置されたポストへ投入

古本を買い取り査定額を寄付

こどものみらい古本基金

顧客、地域住民、従業員など

全国の営業所等
※会員の営業所数
2017年12月末現在
（2184店）

民間事業者

子供の未来応援基金

NPOなど

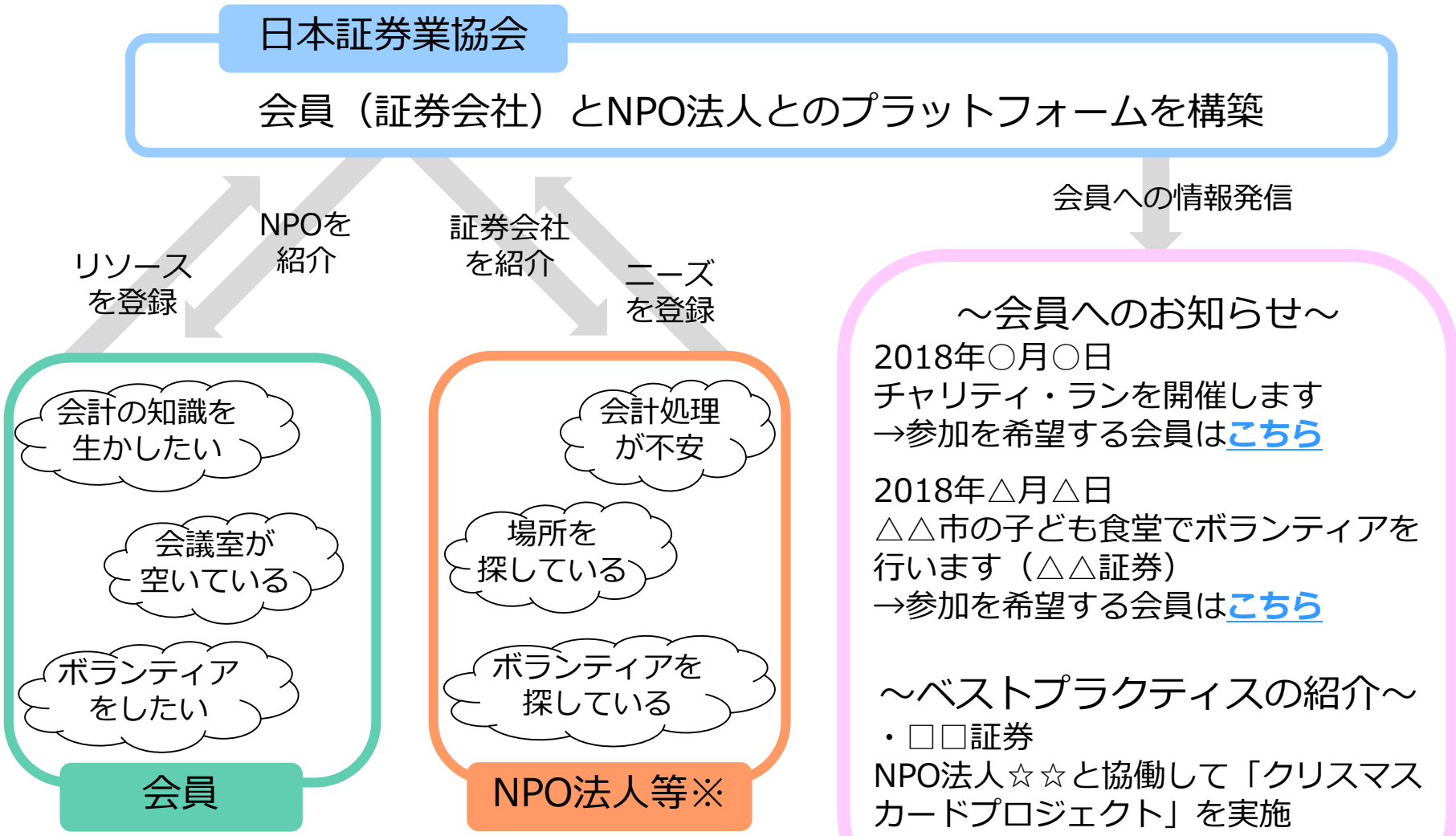
集まった古本を民間事業者に送付

子ども食堂や居場所づくりに取り組むＮＰＯを支援

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. ③「社会的弱者への教育支援に関する分科会」
【参考】③プラットフォームの構築（イメージ）

第3回「社会的弱者への教育支援に関する分科会」資料を一部加工



※NPO法人等の選定や効果測定等については、中間支援組織との連携が考えられる。

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

＜懇談会、分科会メンバー＞

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

2. 証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会メンバー

座長

鈴木 茂晴（日本証券業協会　会長）

会員委員

安藤 敏行（安藤証券 代表取締役社長）
石田 建昭（東海東京証券 代表取締役会長CEO）
出田 信行（大熊本証券 代表取締役社長）
北尾 吉孝（ＳＢＩ証券 代表取締役会長）
久保 哲也（ＳＭＢＣ日興証券 代表取締役会長）
小林正浩（明和證券 代表取締役社長）
斎藤 聖美（ジェイ・ボンド東短証券 代表取締役社長）
新芝 宏之（岡三証券グループ 代表取締役社長）
杉崎 重光（ゴールドマン・サックス証券 副会長）
田代 桂子（大和証券 専務取締役）
鳥海 智絵（野村證券 専務）
長岡 孝（三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰ証券 取締役副会長）
中村康佐（みずほ証券 取締役会長）
中村 善二（ＵＢＳ証券 代表取締役社長）
西村永良（西村証券 代表取締役社長）
橋本 幸子（ﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰMUFG証券 取締役）
林　礼子（メリルリンチ日本証券 副会長）
半場 裕章（東洋証券 代表取締役会長）
日比野隆司（大和証券 代表取締役会長）
ﾌｨﾘｯﾌﾟ･ｱｳﾞﾘﾙ（BNPﾊﾟﾘﾊﾞ証券 代表取締役会長）
松本　大（マネックス証券 取締役社長）
森田 英子（ＢＮＰパリバ証券 取締役）
森田 敏夫（野村證券 取締役兼代表執行役社長）

公益委員

川村 雄介（大和総研　副理事長）
白河 桃子（相模女子大学客員教授 ジャーナリスト）

以　上 26 名（五十音順・敬称略）

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

①「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」

【参考】貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会メンバー

主査

荻野 明彦（大和証券 常務執行役員）

委員

安藤 健実（バークレイズ証券 投資銀行部門長）
石川 尚志（いちよし証券 取締役）
植木 博士（ｺﾞｰﾙﾄﾞﾏﾝ･ｻｯｸｽ証券 政府関連担当部長）
魚津 亨（水戸証券 取締役副社長）
小川 裕之（ＳＢＩ証券 取締役経営企画部長）
沖津 嘉昭（岩井コスモ証券 代表取締役会長）
河口真理子（大和総研主席研究員）
後藤 匡洋（野村證券 執行役員）
朔 慶典（ＵＢＳ証券 上席執行役員）
諏訪 一（三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰ証券 執行役員）
高橋 義信（東海東京証券 執行役員）
泊 健一（徳島合同証券 代表取締役社長）
野津 和博（ＳＭＢＣ日興証券 常務執行役員）
浜西 泰人（みずほ証券 専務執行役員）
林 礼子（メリルリンチ日本証券 副会長）
深沢 歩（BNPﾊﾟﾘﾊﾞ証券 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾏｰｹｯﾄ統括本部長）
藤野 敦（岡三証券 常務執行役員）
萬代 克樹（マネックス証券 取締役常務執行役員）
和里田 聰（松井証券 常務取締役）

以 上 20 名（五十音順・敬称略）

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

②「働き方改革そして女性活躍支援分科会」

【参考】働き方改革そして女性活躍支援分科会メンバー

主査

望月　篤（大和証券　常務執行役員）

委員

小川　裕之（ＳＢＩ証券　取締役経営企画部長）
木村　浩樹（木村証券　代表取締役社長）
上田　彰子（ｺﾞｰﾙﾄﾞﾏﾝ･ｻｯｸｽ証券　社長室長兼人事部長）
小髙富士夫（むさし証券　代表取締役社長）
篠原　徹郎（三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰ証券　常務執行役員）
店網　順子（東海東京証券　常務執行役員）
永井　由美（マネックス証券　人事部長）
中村かおる（ドイツ証券　審査部ｳﾞｧｲｽ･ﾌﾟﾚｼﾞﾃﾞﾝﾄ）
西村　永良（西村証券　代表取締役社長）
西本　智美（楽天証券　人事総務部長）
早川　政博（岡三証券　取締役兼常務執行役員）
フィオナ・コー（ＵＢＳ証券　取締役GOO）
古荘　真義（ＳＭＢＣ日興証券　常務取締役）
眞武　尚史（みずほ証券　常務執行役員）
三輪　悦郎（野村證券　執行役員）
森本　幸絵（ＢＮＰパリバ証券　人事部長）
山口　隆弘（山和証券　代表取締役社長）

以　上 18 名（五十音順・敬称略）

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.

③「社会的弱者への教育支援に関する分科会」

【参考】社会的弱者への教育支援に関する分科会メンバー

主査

池田　肇（野村證券　常務）

委員

宇田直人（ＵＢＳ証券　人事部長）
岡地敏則（岡地証券　代表取締役会長）
小川裕之（ＳＢＩ証券　取締役経営企画部長）
小木　紫（ﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰMUFG証券　ｴｸｾﾞｷｭﾃｨﾌﾞ･ﾃﾞｨﾚｸﾀｰ）
金森裕三（みずほ証券　常務取締役）
菊池一広（極東証券　代表取締役社長）
小寺康之（マネックス証券　執行役員）
小林正浩（明和證券　代表取締役社長）
篠原徹郎（三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ･ｽﾀﾝﾚｰ証券　常務執行役員）
高橋義信（東海東京証券　執行役員）
巽　大介（光世証券　代表取締役社長）
ダニエル・ボイド（ＢＮＰパリバ証券　広報部長）
辻　朋紀（大和証券　執行役員）
野津和博（ＳＭＢＣ日興証券　常務執行役員）
藤田直介（ｺﾞｰﾙﾄﾞﾏﾝ･ｻｯｸｽ証券　法務部長）
村井博幸（岡三証券　取締役兼常務執行役員）
森田直継（ｶﾌﾞﾄﾞｯﾄｺﾑ証券　経営管理部人事Ｇ長）

以　上　18　名（五十音順・敬称略）

© Japan Securities Dealers Association.All Rights Reserved.